

# 令和2年度

## 議会報告会



### 《 次 第 》

- 1 開 会
- 2 あいさつ
- 3 班員紹介
- 4 報 告
  - (1) 令和元年度 議会の活動状況
  - (2) 予算、決算等の審議概要
- 5 報告についての質疑応答
- 6 意見聴取
- 7 閉 会



【能代市議会】

## 【議会報告会日程】

日	時	会 場	担当班
月 日 ( )	時 分	中央公民館	1 班
		二ツ井公民館	2 班
		東部公民館	3 班

## 【議会報告会班構成】

班	班 長	班 員 (議席番号順)		
1 班	藤田 克美	安井 英章	渡邊 正人	落合 康友
		伊藤 洋文	落合 範良	
2 班	安岡 明雄	小林 秀彦	菊地 時子	武田 正廣
		安井 和則	針金 勝彦	
3 班	庄司 紘八	大高 翔	畠 貞一郎	菅原 隆文
		佐藤 智一	原田 悦子	

## 4 報 告

### (1) 令和元年度 議会の活動状況

#### ① 本会議

月 日	事 項
6月 4日	6月定例会を開会した(25日まで)
9月 3日	9月定例会を開会した(10月2日まで)
12月 3日	12月定例会を開会した(18日まで)
2月13日	2月臨時会を開会した(14日まで)
3月 3日	3月定例会を開会した(25日まで)

議会開会回数 定例会 4回 臨時会 1回

会期合計日数 93日(うち開議日数22日)

本会議平均出席議員数 19人(条例定数20人)

#### ② 議案の議決件数

(単位:件)

区 分	市 長 提 出							議 員 提 出		計
	可決	修正 可決	同意	認定	承認	否決	継続 審査	可決	否決	
条 例	38									38
予 算	49								1	50
決 算				3						3
専 決					5					5
意見書								6		6
その他	17		5					2		24
計	104	0	5	3	5	0	0	8	1	126

#### ③ 請願・陳情処理件数(単位:件)

区 分	請 願	陳 情
採 択	1	7
不 採 択		5
取り下げ		
一部採択等		
継続審査		
審議未了		
計	1	12

④ 常任委員会・特別委員会等開催数

区 分	回数 (回)	備 考
委員会開催数	46	
常任委員会	18	総務企画 6、文教民生 6、産業建設 6
議会運営委員会	19	
特別委員会	9	決算 4、議会基本条例策定 5
その他会議の開催数	24	会派代表者会議 9、 常任委員会協議会 4、 議会運営委員会協議会 3、広報委員会 8

⑤ 行政視察

● 総務企画委員会

- 視察日 令和元年 7月 10日～12日
- 視察先 愛知県長久手市、岐阜県各務原市
- 視察項目（長久手市）
  - ・ 住民プロジェクト推進事業
  - ・ 人口増加の要因と取組



視察報告

名古屋市及び豊田市の近郊都市として人口が増加し、平均年齢が低い長久手市だが、人口減少と高齢化の進行に備え、「日本一の福祉のまち」を目標に、そこに暮らす人たちが支え合う絆で結ばれた「幸福度の高いまち」を目指している。

市民と市職員が一緒に、地域の課題を地域で考え、地域で取り組む「新しいまちづくりの仕組み」づくりを行っており、この新たな住民協働プロジェクトは、次世代のまちづくりの担い手の発掘・育成、そして市民一人一人に役割と居場所がある（＝たつせがある）まちの仕組みづくりを目的として実施している。プロジェクトは、1. 職員勉強会、2. たつせがあるフォーラム（＋市民交流会）、3. 市民ワークショップ（市民協働プロジェクトチーム）で構成されており、1. では、時代が求める職員になるべく、市の若手職員による勉強会「長久手おむすび隊」（長久手を結びたい！の思いからの愛称）による、事例研究や他地域に出かけてのヒアリングの手法、ワークショップのファシリテーションの方法、そしてプロジェクトの企画方法などを実践的な演習形式で学び、2. では、先進地の事例を学んだり、講師や市長を交えてトークセッション方式でフォーラムを開催している。

※「たつせがある」とは、「立つ瀬がない」の対義語として市が作った造語で、市民一人一人に立場と居場所をつくり、みんなでまちのこと、身の回りのことに取り組もうとする意思表示。

○視察項目（各務原市）

・シティプロモーション



視察報告

「選ばれる都市」の実現に向けて、市のブランドイメージを確立し、移住定住人口の増加につなげるため、平成 28 年 2 月に「各務原市シティプロモーション戦略プラン」を策定し、東海 3 県に居住している 20~30 代の若い世代をメインターゲット層に設定し、「ちょっといい暮らし」を提案している。また、まちのよさを市民自ら掘り起こし、再認識することで「まちへの誇り（シビックプライド）」を醸成し、「まちの魅力」として、市民自ら発信することで、まちのイメージ向上を図る「価値共創シティプロモーション」に取り組んでいる。

・DIY型空き家リノベーション事業



「空き家を手放す気はないけれど、活用したい」という所有者と、「住宅を購入する気はないけれど、DIYをして自分らしい暮らしをしたい」という借主のマッチングや契約までの流れを、市・民間企業・大学・金融機関が四位一体となってサポートする「借主負担DIY型（貸主が修繕義務を負わない代わりにやや安く貸し出し、借り主が自費で修繕を行い、退去時は原状回復義務がない契約のこと）空き家リノベーション事業」を行っている。

●文教民生委員会

○視察日 令和元年 10 月 23 日~25 日

○視察先 北海道千歳市、石狩市

○視察項目（千歳市）

・障がい者支援



千歳市が進めている障がい者支援事業の一つが、自立支援教育訓練費の助成。障害者手帳を交付されている、市民税非課税の満 60 歳未満の方を対象に、就労に向けた資格取得や職業能力の向上のために、教育訓練、資格取得などの受講費用の一部を助成する。助成額は受講料の 40%で 20 万円が上限。利用実績は過去 12 年で 10 件であり、毎年ニーズがあるものではないが、有効な制度であるとし周知を強化しながら継続している。

次に点字図書、録音図書について。千歳市では昭和 58 年に点字図書室と録音スタジオを設置。視覚障がい者とその家族のために図

書を製作、貸し出し、ボランティア人材を育成している。総蔵書数は点訳図書が約 1,900冊、音訳図書が約 4,500冊で、点訳図書はほとんどが自館制作。年間約 1 万冊の貸出し件数である。

#### ○視察項目（石狩市）

##### ・子ども未来館あいぽーと



視察報告

子供たちの健全育成に関する総合的な機能を持つ大型児童館。その実質的な機能は児童館、放課後児童クラブ、子育て支援センターであるが、特徴的なのが 0 歳から小学生までではなく、中・高生の居場所づくり対策として 18 歳までの子供が自由に来館し利用できる点である。遊技場、創作活動室、調理室、本・PC コーナーだけでなく、中・高生のダンス・バンドグループ向けに防音・音響設備のあるスタジオも設置。

異年齢の子供が利用するとトラブルがないわけでもないし、安全対策も求められる。そこで小学 3 年生から高校生で構成される「こども会議」を実施し、当事者である子供たちが施設の行事やルールの検討を行い、自分で考え行動し自治できる子供の育成も図る。

指定管理で運営している NPO 法人は、10 代のベビーシッター講座など様々な企画を実施し、幅広い年代の子供が利用・交流してにぎわう、地域に欠かせない子育て・児童育成の一大拠点施設となっている。

##### ・認知症対策



能代市でも同様の事業を行っているが、石狩市では徘徊見守り SOS ネットワークという、徘徊者をより速やかに検索するための市独自の体制を構築。認知症サポーターの養成に力を入れ、SOS サポート登録している 87 機関と連携し、地域一帯となって徘徊対策を進める。

また、徘徊認知症高齢者検索機器の貸与事業も実施（当市では機器購入費の補助）。ちなみに認知症サポーターの養成数は累計約 4,000 人で、石狩市と能代市の人口は同規模だが、サポーター数は人口の 10% に近づいている。

#### ●産業建設委員会

○視察日 令和元年 7 月 8 日～10 日

○視察先 神奈川県川崎市、相模原市

○視察項目（川崎市）

##### ・水素社会に向けた川崎水素戦略



視察報告

川崎市は、もともと臨海部の工業地帯に燃料電池関連技術の企業が多数集積していた。そこに千代田化工が水素を液体化し運搬する技術を開発したことで活用方法について相談があり、水素戦略作成へのきっかけとなったと説明があった。

まとめで、エネルギー資源の乏しい日本では水素はエネルギー安全保障と地球温暖化対策の切り札と期待されており、水素社会実現に向け川崎の特徴・強みを生かし積極的な導入と利活用で未来型環境産業都市実現につなげていきたいと話していた。

・家庭ごみの「ふれあい収集」



自分でごみを出すことができない高齢者や身近な人の協力が困難な障がい者を対象にした制度で、収集日に職員が自宅前からごみを収集するとのこと。

今後に対しての質問に、過去5年で実績が約1.5倍に増えており、需要が増えていくことを念頭に入れ、体制づくりやサービス内容の検討が必要と考えているとのことだった。

○視察項目（相模原市）

・道路通報アプリ「パッ！撮るん。」



市が管理する道路の破損状況を、スマホのカメラとGPS機能を利用して市民が手軽に通報できるスマホのアプリとのこと。通報されたメールは担当課が確認し土木係が現場を確認の上、補修されるとの説明があった。

導入効果として、従来は電話でのやり取りで場所や状況、規模の把握が難しかったが、写真で状況や場所が確認でき早期に対応できるとのこと。対応についての質問に対しては、簡易な補修は職員が対応。難しいものは委託や工事発注で対応しているとのことだった。

・さがみはら森林ビジョン実施計画



津久井地域は杉・ヒノキを中心に9割が伐採適期を迎えている。しかし木材価格の低迷、林業労働者の減少により森林所有者の管理意識が低下し、手入れ不足の森林が増加したことから森林の将来像を見据え、木材の利活用を図り、森林所有者、林業関係者、消費者、市民が連携のもと森林が持つ公益的な機能を発揮できるよう、市民全体で整備体制の構築を図るべくビジョンを策定したとの説明があった。

## ●議会運営委員会

○視察日 令和2年2月4日～5日

○視察先 三重県四日市市

○視察項目

### ・予算決算常任委員会



視察報告

平成21年度より予算常任委員会と決算常任委員会を設置し、従来の常任委員会をそれぞれの分科会として、所管する案件について審査を行った後、全体会審査を行っている。

全体会への追加提案が可能で、これにより、議員は、自身が所属する委員会の所管する案件以外についても審査を行うことができる。また、例えば分科会で賛成多数で採決された案件が、全体会で賛成少数で否決されるということもあり得る。

(参考…能代市は決算特別委員会を設置し、常任委員会を分科会として所管する案件について審査を行っている。予算については、常任委員会で所管する部分についてそれぞれ審査を行っている。)

### ・市議会から市長への提言



令和元年度から、決算審査を通じて次年度の予算編成に向けた政策提言「令和のショゲン」を取りまとめ、次年度当初予算に反映させる取組を開始した。具体的には、8月の決算審査後に政策提言を提出し、翌年2月の予算審査時に活用、さらに翌年度、執行状況を検証し、8月の決算審査時に活用というサイクル。

令和元年度は10項目を提言した。なお、市長部局とのすり合わせは行わない。

### ・議会改革



**【議長の任期等】** 議長の任期は1年で、立候補制であり、選挙時の議長公約については、当選時に議会の同意を得たものとみなされる。

**【議員政策研究会】** 全議員が一堂に会して意見交換を行い、市政に関する様々な課題に対して共通認識の醸成を図り、政策立案機能のさらなる向上に資するため設置。

四日市市議会では、新しいことを「まず1回試してみよう」ということで1年やってみて、課題が見えてきた中で来年に向けて、主に代表者会議、議会運営委員会あるいは検討委員会で協議している。

⑥ 会派視察等

政務活動費を使用して視察を行ったものをお知らせします。

※政務活動費は、議員の調査研究、その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議員個々に交付しています。交付額は月額1万円（年額12万円）です。

●改革ネットワーク（青の会、市民の声、シリウス、大河の会、日本共産党）

○視察先 長崎県大村市、諫早市

視察日 令和元年11月12日～14日

参加者 小林秀彦、畠 貞一郎、藤田克美

視察項目（大村市）ミライon図書館  
（諫早市）中心市街地活性化事業

○視察先 群馬県川場村、上野村

視察日 令和2年1月21日～24日

参加者 落合康友

視察項目（川場村、上野村 共に）地域循環共生圏の取組

●平政・公明党

○視察先 愛媛県西予市、高知県四万十市、徳島県三好市

視察日 令和元年11月11日～14日

参加者 渡辺優子、渡邊正人、原田悦子、庄司紘八、落合範良、針金勝彦

視察項目（西 予 市）西予市内経済循環モデル事業  
（四万十市）小さな拠点整備  
（三 好 市）旧廃校利活用

●希 望

○視察先 福岡県久留米市、長崎県東臼杵町、平戸市

視察日 令和元年5月15日～17日

参加者 菅原隆文、佐藤智一、伊藤洋文、武田正廣、安井和則

視察項目（久留米市／国土交通省 九州地方整備局 九州技術事務所）  
AIを活用した水位予測システム  
先進災害対策用機械  
（東臼杵町／東そのぎ子どもの村小学校）  
東そのぎ子どもの村小学校の取組  
（平 戸 市）風力発電所の民間譲渡（トラストバンク）の概要

## (2) 予算、決算等の審議概要

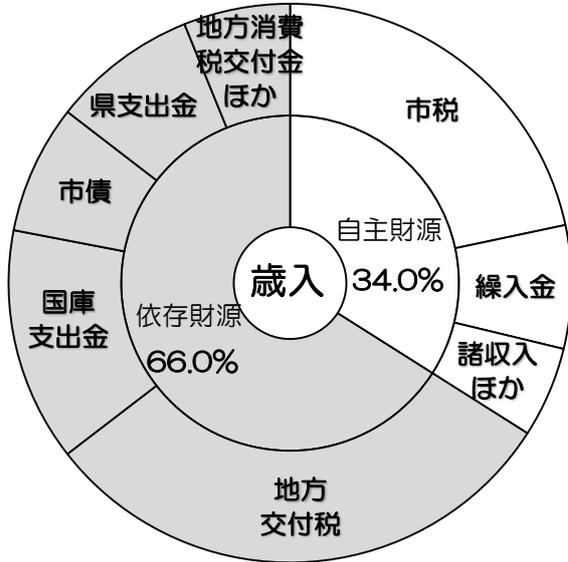
### ① 令和2年度能代市一般会計当初予算について

一般会計とは、福祉、教育、産業振興、道路整備などまちづくりに必要なお金を経理する会計で、令和元年度当初予算は278億7600万円となっています。

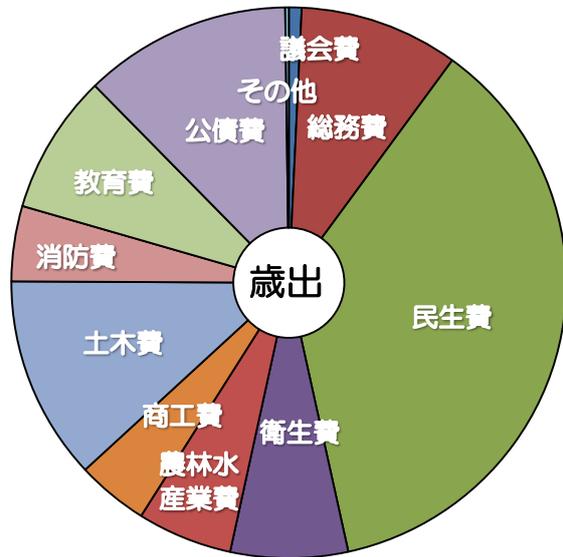
毎年3月定例会において、市長から次年度の予算案が提案されて、議会の中で各分野に分かれた委員会において詳細な審査をしています。その各委員会での主な質疑をお知らせします。

なお、令和2年度一般会計当初予算は、賛成多数で可決しました。

一般会計歳入予算



一般会計歳出予算



市税	(21.7%) 約 60 億円	議会費	約 2 億円 市議会の運営に
繰入金	(7.1%) 約 20 億円	総務費	約 26 億円 まちの行事や防災、市役所の管理などに
諸収入ほか	(5.2%) 約 15 億円	民生費	約 102 億円 高齢者や障がい者、子供達などのために
地方交付税	(30.5%) 85 億円	衛生費	約 19 億円 ごみ収集、健康診査や予防接種などに
国庫支出金	(13.5%) 約 38 億円	農林水産業費	約 15 億円 農業や林業の振興などのために
市債	(7.5%) 約 21 億円	商工費	約 12 億円 中小企業や工業や観光などの振興のために
県支出金	(8.4%) 約 23 億円	土木費	約 33 億円 道路や下水道の整備などに
地方消費税交付金ほか	(6.1%) 約 17 億円	消防費	約 12 億円 消防活動や救急業務などに
		教育費	約 23 億円 学校や文化・体育施設などの教育関係に
		公債費	約 34 億円 市の借入金返済に
		その他	約 1 億円 災害など緊急時の予備などに

## 【総務企画委員会】

総務部や企画部などの事務、予算については歳入全部と議会費、総務費、消防費、公債費を主に審査しています。

質 市税について、今後をどのように見込んでいるか。

答 令和3年度から火力発電所3号機による固定資産税の増収が見込まれるものの、長期的には人口減少や地価下落の影響で減収傾向にあると予測している。2年度においては新型コロナウイルス感染症の影響が懸念される。

質 北高跡地の活用について調査を行うとのことだが、基礎調査の内容とスケジュールはどうなっているか。

答 北高跡地は、集客機能や交流機能を有する複合施設を検討しているが、その具体化に向けた専門機関による基礎的な調査を行うものである。調査内容は当該地の周辺環境、利活用の可能性や機能等の諸条件の整理、基本コンセプト等の検討を行うことを想定し、調査期間は1年間と考えている。

質 公債費の今後の推移をどのように考えるか。

答 市債の残高は今後若干増えていく傾向にあると考えており、今後見込まれる一般廃棄物処理施設の建設によっては借入れが発生する可能性もある。現状で考えられる公債費のピークは令和5年から6年頃で、金額は38億円台と見込んでいる。

## 【文教民生委員会】

市民福祉部や教育部などの事務、予算については民生費、教育費を主に審査しています。

質 新規事業の地域福祉コーディネーター事業費の内容は。

答 社会福祉法の改正により、地域生活の課題等について、包括的な支援体制づくりに努めるとされ、福祉課題を把握するために、本市の状況調査等を実施するものである。

質 産後ケア事業費の内容と今後アウトリーチ型（出張対応）など拡充する考えはあるか。

答 家族等の十分な支援を得られない産後4カ月未満の産婦で、心身の不調または育児不安等がある方のうち、支援が必要と認められる者及びその乳児を対象としている。実施方法は宿泊型で助産婦や看護師、管理栄養士等が保健、授乳指導及び心理ケア等を行うものである。アウトリーチ型については、宿泊型の利用状況等を踏まえ今後検討していきたい。

質 小学校冷房等整備事業費の設置箇所等は。

答 湊城西小学校、第四小学校、浅内小学校、二ツ井小学校、湊城南小学校、向能代小学校の普通教室、職員室、校長室に設置する予定で、暖房機器と一緒に更新する計画の第五小学校と全ての中学校は令和3年度の設置を予定している。

## 【産業建設委員会】

環境産業部や都市整備部などの事務、予算については衛生費、農林水産業費、商工費、土木費を主に審査しています。

質 風の松原いこいの広場整備事業費の整備概要は。

答 交流施設の建屋を新築し、その一部を器具庫としてボランティア団体に利用していただくほか、トイレを洋式の水洗とし、フィールドアスレチックは、平成6年度以前に設置された老朽施設を改修する予定とし、令和2年度は実施設計を行う。なお、3年度から4年度で工事を行い、5年度の供用開始を考えている。

質 地域再生可能エネルギー発電会社出資金の出資経緯は。

答 市が出資することより事業者の信用力が高まり、金融機関等からの資金調達が行きやすくなるというメリットがある。また、能代市次世代エネルギービジョンの、本市が推進する再生可能エネルギー事業の基本指針で、「事業者等の事業計画が公益性を有し、かつ、本市の活性化に資すると認められる場合、出資等を含めた支援体制を検討する」としていること等を勘案し、出資を行うこととしたものである。

質 農業集落排水事業特別会計操出金はいつまで繰り出しが続くのか。

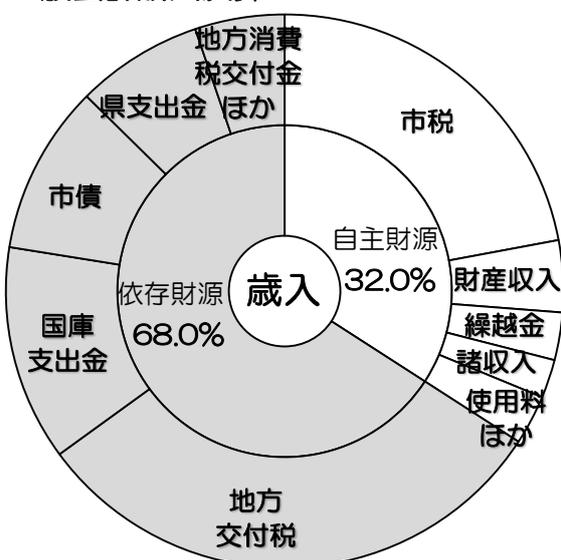
答 農業集落排水事業は平成11年度から供用開始しているが、整備時の起債の償還は令和24年度で終了する予定である。浜浅内地区のみで利用する施設のため経費がかさみ、農業集落排水施設使用料も下水道使用料と比べ割高となっているが、能代市生活排水処理整備構想では、農業集落排水事業については、下水道に接続し、処理場をポンプ場施設のような形に改修することでコストが抑えられるという評価となった。令和7年度頃に下水道が直近まで延伸してくるため、その接続も考慮しながら、経費の削減を図りたい。

② 平成 30 年度能代市一般会計決算及び特別会計決算について

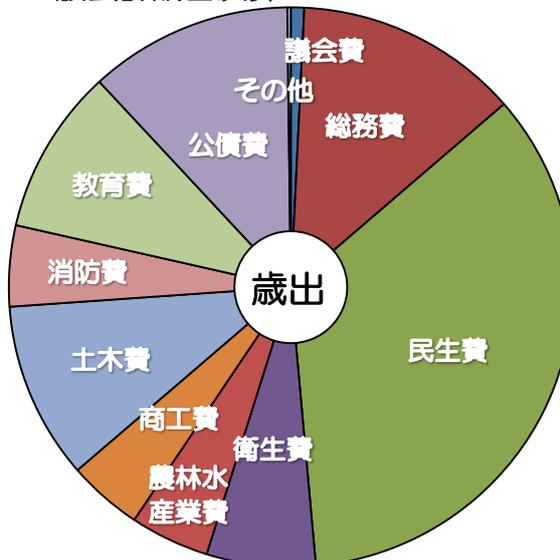
市における決算とは、一会計年度の歳入歳出予算の執行の実績を表したものです。平成 30 年度一般会計決算は、歳入総額が 280 億 8084 万 793 円、歳出総額が 273 億 5076 万 2245 円で、実質収支は 7 億 664 万 1668 円でした。

9 月定例会において市長から前年度の決算書等が提出され、予算が適正に執行されたか、収入が適正に確保されたかなどを決算特別委員会および分科会で詳細に審査しました。平成 30 年度決算については、全会一致で認定しています。

一般会計歳入決算



一般会計歳出決算



市税	(22.0%)	約 62 億円	議会費	約 2 億円	市議会の運営に
財産収入	(4.2%)	約 12 億円	総務費	約 35 億円	まちの行事や防災、市役所の管理などに
繰越金	(2.8%)	約 8 億円	民生費	約 96 億円	高齢者や障がい者、子供達などのために
諸収入	(2.3%)	約 6 億円	衛生費	約 17 億円	ごみ収集、健康診査や予防接種などに
使用料ほか	(2.9%)	約 8 億円	農林水産業費	約 12 億円	農業や林業の振興などのために
地方交付税	(30.8%)	約 86 億円	商工費	約 12 億円	中小企業の振興や工業振興などのために
国庫支出金	(12.6%)	約 35 億円	土木費	約 28 億円	道路や下水道の整備などに
市債	(9.9%)	約 28 億円	消防費	約 13 億円	消防活動や救急業務などに
県支出金	(7.3%)	約 21 億円	教育費	約 26 億円	学校や文化施設、スポーツ施設などに
地方消費税交付金ほか	(5.2%)	約 15 億円	公債費	約 32 億円	市の借入金返済に
			その他	約 1 億円	災害など緊急時の予備などに

## 【決算特別委員会】

一般会計のほか国民健康保険特別会計、介護保険特別会計など 10 ある全ての特別会計の決算を審査します。

質 一般会計歳入の関係について、平成 30 年度実質単年度収支が黒字に転じた要因は何か。

答 道の駅ふたついの土地売払収入が約 11 億円あったことにより黒字に転じたもので、ここ数年の状況としては、やや歳出超過傾向にある。30 年度末の財政調整基金が約 59 億円あるものの今年度当初予算において約 14 億 7000 万円を繰り入れしており、今後も苦しい財政運営が見込まれる。国の動向を踏まえながら更なる自主財源の確保や歳出の抑制等が必要になると考えている。

質 シティセールス推進費について、どのような取組を行っているか。

答 シティセールスアドバイザーによる情報発信、広報力アップ研修の受講、子供目線の広報である「こどものしろ」の作成などを行っており、市民が地域資源についてみずから情報発信をすることでイメージ向上を図り、交流人口をふやしたいと考えている。

質 地域防災力向上事業費の目的と成果について、検証を行っているか。

答 この事業は災害に向けた地域防災力の向上を目的としている。取組としては自主防災組織の設立、防災士の育成を実施しており、自主防災組織については 7 月 31 日現在 165 自治会・町内で 118 組織が設立された。防災士については、目標を 200 人と定め平成 28 年度から防災士の育成に向けて取り組み、現在 144 名の方が資格を取得している。